内外交差点

移動課題の解決に追い風 地域の足を支えるシェア乗りの可能性

髙原　幸一郎氏（ＮｅａｒＭｅ代表）　第３／12回

地方における移動手段の確保が、深刻な社会課題となっています。過疎化や高齢化が進行する地域では、利用者の減少によりバス路線の縮小や廃止が相次ぎ、通院や買い物といった日常の移動ですら困難なケースが目立ちます。特に夜間や早朝は公共交通が存在しない交通空白地帯が広がり、高齢者が外出をあきらめざるを得ない状況も生まれています。一方、自家用車への依存が進んでいるものの、高齢ドライバーの安全リスクや免許返納後の移動手段の欠如、さらに昨今の燃料価格の高騰といった複合的な要因により、自家用車中心の地域交通にも限界が見え始めています。多様化する移動ニーズに応えるため、夜間対応や予約型の乗合交通など多様で柔軟な移動サービスの展開が求められています。

こうした状況を受け、当社は「シェア乗り」という新しい移動スタイルを提案・展開してきました。これは既存の車両の空席を活用し、複数の利用者が１台の車両に相乗り・乗合することで、効率的かつ経済的に移動ニーズに応える仕組みです。地方における交通空白地帯でも、相乗り・乗合による運行コストの削減と利用者負担の軽減が期待できるほか、深刻化するドライバー不足や環境負荷の低減といった観点からも有効な手段と考えています。

５月28日に公表された内閣府規制改革推進に関する答申では、現状の地域の移動課題を踏まえ、自家用車活用のライドシェアのみならず、乗合タクシー普及のためのその制度の見直しと要件緩和が明確に打ち出され、社会実装の加速に大きな期待が寄せられています。具体的には、複数の自治体をまたぐ乗合タクシー運行について、地域公共交通会議での協議手続きを一本化し、時間や手間の大幅な削減が図られるようになります。また、申請から事業開始までの標準処理期間の明確化や、地方公共団体の対応状況の公表制度など、実務的にも導入・拡大がしやすくなる制度設計となっています。空港アクセスや観光需要といった、これまでの定時定路線型では対応しきれなかった多様な移動ニーズにも、柔軟に対応できる仕組みとして乗合タクシーが位置付けられたことは、大変意義深いものです。地域に応じたサービス設計が今後ますます重要になる中で、制度改革がその後押しとなることは間違いありません。

さらに、６月13日に閣議決定された「骨太方針」「新しい資本主義実行計画」および「地方創成2.0基本構想」においても、地方の交通空白解消に向けた具体的な施策が盛り込まれており、地域の実情に応じた多様で柔軟なサービスの普及促進や自動運転技術の活用、地方自治体と事業者の連携強化に向けた支援体制の整備などが明記されています。これらは当社が推進する“シェア乗り”サービスのさらなる展開にとって大きな追い風となると考えています。

当社は予約型・相乗り型の空港シャトルをはじめ、地域の実情に応じた移動ソリューションを全国で展開してまいりました。システム提供にとどまらず、地域の方々や自治体、そしてタクシー事業者様としっかり連携し、生活や観光といったリアルな移動ニーズに応えることを最優先に考えています。特に強調したいのは、当社のシェア乗りモデルはタクシー事業者様との連携を前提とした運営スタイルであるという点です。地域の移動の担い手として日々活躍されているタクシー会社様とパートナーシップを組み、既存車両と乗務員を活用させていただくことで、収益機会の創出と地域サービスの拡充を両立させています。地域交通の根幹を支える事業者様との協業こそが、サービスの持続可能性を支える鍵だと考えております。これまで制度面での障壁が高かった地域においても、乗合タクシーの社会実装が現実的な選択肢となりつつあります。実際に、制度改正を機に導入検討を始めた自治体やタクシー事業者様からの問い合わせが増加しており、現場にも着実に変化が訪れています。

移動は単なる手段ではなく、地域生活を支えるインフラの一部です。そしてそのインフラは、行政やＩＴ企業だけではなく、地域に根ざしたタクシー事業者の皆様の力なくしては成り立ちません。当社としても、今後ますます皆様との連携を強化し、地域の課題解決に資する柔軟な移動サービスを展開してまいります。私たちが目指すのは、地域住民の移動ニーズに応えると同時に、地元タクシー事業者の経営にも貢献できる「共生型モデル」の構築です。単発的な実証実験ではなく、継続可能なサービスとして根づかせるためには、事業として成り立つ仕組みが不可欠です。そのためにも、運行収支、走行ルート、予約制度など、実務レベルでの最適化を地域ごとに丁寧に設計していく必要があります。

制度改革の流れと現場の声が結びつく今こそ、シェア乗りの社会実装をさらに加速させる好機です。地域交通の未来は、規制緩和だけではなく、現場の知見と創意工夫があってこそ前に進みます。タクシー事業者の皆様と共に、新しい交通インフラの担い手として、地域に根差した移動のかたちを共創してまいりたいと考えております。